

国立研究開発法人電子航法研究所 平成 27 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人電子航法研究所（以下「研究所」とします。）は、電子航法（電子技術を利用した航法をいいます。以下同じ。）に関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保とその円滑化を図ることを目的とする国立研究開発法人です。

グローバルな交通機関である航空は、四方を海に囲まれた我が国にとって高速かつ快適に国内及び国際間の都市を結ぶ役割を担っており、安全で効率的な航空輸送を確保することは今後も持続的な発展を目指す我が国にとって極めて重要です。このような視点から当研究所では、空域の有効利用、混雑空港の容量拡大、航空交通の安全向上を目指す研究テーマに積極的に取り組んでいます。

平成 23 年度からの第三期中期目標期間では、航空交通量の増大、航空交通の安全性及び効率性向上、航空利用者の利便性向上、地球環境の保全等に対する航空利用者、航空機運航者、航空行政等のニーズに的確に応えるため、その実現に必要な技術課題の解決に向けて、航空交通システムの高度化に関する研究開発について戦略的に取り組み、重点研究開発分野として、以下の 3 分野について重点的に研究を実施し成果を上げています。

- ① 「飛行中の運航高度化に関する研究開発（航空路の容量拡大）」に関して、重点研究 4 課題を実施しました。特に「到着経路を含めた洋上経路の最適化の研究（H24～27）」では、航空機運航の効率性の向上や航空機による環境負荷の低減など航空交通管理施策の貢献が求められている中、長距離を飛行する洋上航空路における各種の燃費向上策と到着経路で実施可能な燃費向上策の整合性を向上させることで総合的な燃費向上効果を損なわないスムーズな航空機運用を目指して研究を進めました。この成果により、洋上航空路における柔軟な経路設定による燃費向上が可能になるとともに、空港周辺の到着経路において使用される連続降下方式による燃費向上を実現しやすくなるよう両空域の経路を接続する基本方式を提案することができました。今後は、複数の飛行経路の合流地点における適切な交通流管理方式と組み合わせることで発着便数が多い空港でも実現が期待できます。
- ② 「空港付近の運航高度化に関する研究開発（混雑空港の処理容量拡大）」に関して、重点研究 3 課題を実施しました。特に「ハイブリッド監視技術の研究（H23～27）」では、将来の航空交通管理方式に対応できる新しい監視方式を導入する際に必要となる新旧監視方式の監視情報統合技術を確立するとともに、新旧方式の長所短所を相互補完する技術を獲得しました。この成果により、より高度な航空交通管理に必要な高頻度高精度かつ高信頼性の監視情報を提供するとともに、電波利用効率を向上させる方式を国際航空民間機構（ICAO）で課題になっている電波信号の輻輳軽減方式案の検討に寄与しました。
- ③ 「空地を結ぶ技術及び安全に関する研究課題（安全で効率的な運航の実現）」に関して、重点研究 4 課題を実施しました。特に「WiMAX 技術を用いた C バンド空港空地通信網に関する研究（H24～27）」では、空港全域をカバーする高速な航空通信システムの実現のために、汎用の高速移動通信の WiMAX 技術を航空用に拡張させた AeroMACS プロトタイプシス

テムを開発し、評価実験を実施しました。これにより、現行の航空用 VHF 帯デジタル通信システムと比較して、最大 100 倍の伝送速度を有する AeroMACS 技術の実証を行うとともに、ICAO における国際標準作りに寄与しました。

重点研究以外にも、基盤研究として 23 課題を実施しました。特に「RNP-AR 方式と従来方式が混在する運用方式の実現可能性に関する研究 (H25～27)」では、航法精度の向上により可能となった新しい着陸進入方式 RNP-AR 方式と既存の ILS を用いる着陸進入方式が混在する運用環境についても安全性を予測計算できる基本的な手法を開発しました。今後の研究において、実験なども実施しながら手法の有効性を確認し拡張することで、空港周辺の騒音環境などにも配慮しつつ空港の運用効率を改善する着陸経路設計案の安全性を定量的に評価できるようになり、安全を前提とした空港運用と環境の改善に寄与できると期待されます。

一方、業務運営の効率化に関しては、当研究所では「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)に基づいて設置した外部有識者により構成される「契約監視委員会」を平成 26 年 9 月 16 日に開催し、平成 25 年度の「競争性のない随意契約」及び「一般競争入札のうち一者応札契約」の点検・見直しの状況について、同委員会から「契約の適正化が図られている」と報告があり、引き続き契約状況の改善に取り組んでおります。

また、昨年度に引き続き「業務効率化推進委員会」の検討結果を踏まえ旅費の支給におけるパック旅行の積極的な利用による経費削減及び事務の効率化を行い、職員の負担軽減を図っております。

最後に当研究所を取り巻く環境及び業務運営の効率化に関して、ご報告させていただきます。

当研究所は、国立研究開発法人海上技術安全研究所及び国立研究開発法人港湾空港技術研究所と統合されることが、平成 25 年 12 月 24 日付け「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」にて閣議決定されております。

今後とも、当研究所は、安全で安心して利用できる便利な公共交通機関としての航空輸送を効率的に実現するため、航空交通管理に係る中核的研究機関としての使命を果たし、研究成果を社会に還元していくことは勿論のこと、併せて業務運営の効率化を図り、皆さまのご期待に応えるべく最大限の努力を行って参ります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

当研究所は、電子航法に関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保とその円滑化を図ることを目的としています。

② 業務内容

当研究所は前項の目的を達成するため、次の業務を行っております。

- 一 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。

三 電子航法に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。

四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和 36 年 4 月 運輸技術研究所航空部に電子航法研究室設置。

昭和 38 年 4 月 運輸技術研究所改組、船舶技術研究所電子航法部となる。

昭和 42 年 7 月 電子航法研究所設立。

総務課、企画調査室、電子航法部、衛星航法部を設置。

昭和 45 年 4 月 電子航法部を廃止、電子航法開発部と電子航法評価部を設置。

昭和 47 年 5 月 企画調査室を廃止、研究企画官を設置。

昭和 51 年 5 月 空港整備特別会計を導入。

昭和 51 年 10 月 岩沼市に岩沼分室を設置。

昭和 53 年 10 月 航空施設部を設置。

平成 13 年 1 月 中央省庁等改革により、国土交通省電子航法研究所となる。

平成 13 年 4 月 独立行政法人電子航法研究所設立。

総務課に企画室を設置。

平成 14 年 4 月 航空施設部、電子航法評価部、衛星航法部を航空システム部、管制システム部、衛星技術部に名称変更。

研究室を廃止し、研究グループを編成。

平成 18 年 4 月 研究企画統括を設置。企画室を廃止し、企画課を設置。

4 研究部制（電子航法開発部、航空システム部、管制システム部、衛星技術部）を廃止し、3 領域制（航空交通管理領域、通信・航法・監視領域、機上等技術領域）を導入。

平成 24 年 4 月 通信・航法・監視領域、機上等技術領域を廃止し、航法システム領域、監視通信領域を設置。

平成 27 年 4 月 国立研究開発法人電子航法研究所発足

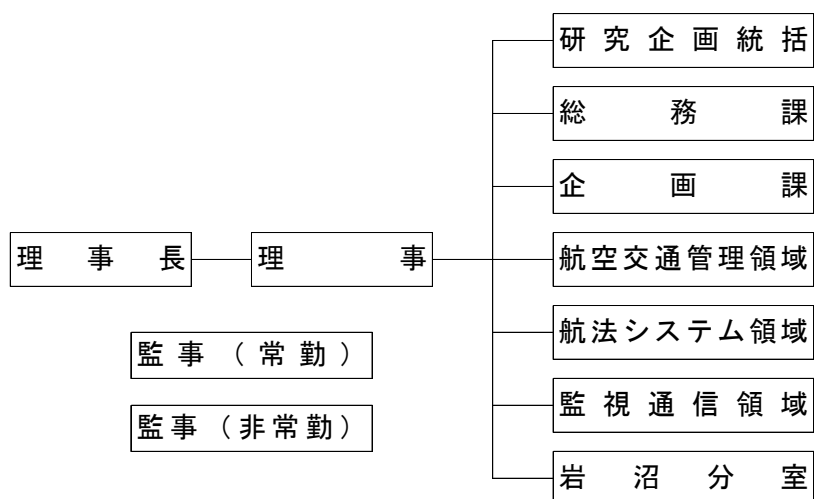
④ 設立根拠法

国立研究開発法人電子航法研究所法（平成 11 年法律第 210 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局交通管制部管制技術課）

⑥ 組織図（平成 28 年 3 月 31 日現在）



(2) 本所・分室の住所

本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 7 丁目 42 番地 23

岩沼分室 〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字北長沼 4

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	期末残高
政府出資金	4,258	4,258
資本金合計	4,258	4,258

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	山本 憲夫	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	昭和 50 年 4 月 運輸省採用 平成 20 年 4 月 (独) 電子航法研究所 航空交通管理領域長 平成 21 年 4 月 研究企画統括 平成 25 年 4 月 (独) 電子航法研究所理事長 平成 27 年 4 月 (国研) 電子航法研究所理事長
理事	高木 育男	自 平成 26 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	昭和 57 年 4 月 運輸省採用 平成 23 年 7 月 航空局安全部運航安全課長 平成 26 年 7 月 国土交通省退職 (役員出向) 平成 26 年 8 月 (独) 電子航法研究所理事 平成 27 年 4 月 (国研) 電子航法研究所理事

監事	小出 勝久	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	全日本空輸（株）整備センター部品事業室 部品調達部部品業務チーム主席部員（前職）
監事 （非常勤）	高德 信男	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	公認会計士（現職）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 28 年 3 月 31 日現在において 67 人（前期末比 4 人増）であり、平均年齢は 44 歳（前期末 43 歳）となっております。このうち、国等からの出向者は 21 人、民間からの出向者は 1 人であります。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

財務諸表については、以下の当研究所ホームページアドレスにて公開しております。

<http://www.enri.go.jp/info/koukaisiryoku/zaimushohyou.htm>

① 貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	476	未払金	224
未収金	121	その他	18
その他	2	固定負債	
固定資産		資産見返負債	695
有形固定資産	4,923		
その他	0		
		負債合計	937
		純 資 産 の 部	
		資本金	
		政府出資金	4,258
		資本剰余金	△40
		利益剰余金	367
		純資産合計	4,585
資産合計	5,522	負債・純資産合計	5,522

（注）金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	1,744
業務費	1,524
人件費	574
減価償却費	321
その他	629
一般管理費	219
人件費	187
減価償却費	2
その他	30
財務費用	0
経常収益 (B)	1,762
運営費交付金収益	1,303
自己収入等	173
その他	285
臨時損益 (C)	335
その他調整額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	353

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	134
人件費支出	△781
運営費交付金収入	1,467
自己収入等	87
その他収入・支出	△640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△9
IV 資金増加額 (または減少額) (D=A+B+C)	△150
V 資金期首残高 (E)	626
VI 資金期末残高 (F=E+D)	476

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	1,599

損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,744 △146
Ⅱ 損益外減価償却相当額	158
Ⅲ 損益外除売却差額相当額	0
Ⅳ 引当外賞与見積額	△2
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	53
Ⅵ 機会費用	0
Ⅶ 行政サービス実施コスト	1,808

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：	現金及び預金
未収金：	受託契約等の未収債権
その他（流動資産）：	未収還付消費税等、たな卸資産及び前払費用
有形固定資産：	土地、建物、航空機、車両運搬具及び工具器具備品等で当研究所が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
その他（固定資産）：	有形固定資産以外の資産で電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等
未払金：	当該年度の未払債務
その他（流動負債）：	短期リース債務、未払費用等
資産見返負債：	運営費交付金等を財源にして固定資産を購入した場合に、運営費交付金等を一時に収益化せずに一旦当該勘定に振り替えて、当該取得資産の減価償却費に対応させて資産見返負債戻入として収益化をしていく経過勘定
政府出資金：	国からの出資金であり研究所の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金：	固定資産の取得のために国から交付された施設費や寄付金等で、実際に固定資産を購入した場合に使用される狭義の資本剰余金勘定と損益外減価償却累計額等で構成されているもの
利益剰余金：	当研究所の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：	当研究所の業務に要した費用
一般管理費：	当研究所の管理に要した費用
人件費：	給与、賞与、退職手当及び法定福利費等で当研究所の職員

	等に要する経費
減価償却費：	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（業務費）：	研究委託費、消耗品費及び旅費交通費等
その他（一般管理費）：	消耗品費、水道光熱費及び保守修繕費等
財務費用：	リースに係る利息
運営費交付金収益：	国からの運営費交付金を期の収益として認識したもの
自己収入等：	受託収入、特許権等収入及び雑益
その他（経常収益）：	固定資産見返負債戻入
臨時損益：	運営費交付金の精算収益化額等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：	当研究所の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、受託研究に伴う消耗品等の購入による支出及び人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー：	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び施設整備費による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー：	リース債務の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：	当研究所が実施する行政サービスのコストのうち、当研究所の損益計算書に計上される費用
損益外減価償却相当額：	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額：	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額
引当外賞与見積額：	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の前期末と今期末の賞与引当金見積額の差額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用： 国の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 1,744 百万円と、前年度比 105 百万円増（6.4%増）となっております。これは、給与手当等の支出額が前年度比 10 百万円増（1.5%増）、消耗品費の支出額が前年度比 18 百万円増（10.2%増）、備品費が前年度比 13 百万円増（42.3%増）、保守修繕費が前年度比 34 百万円増（28.6%増）及び支払手数料が前年度比 9 百万円増（89.6%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 27 年度の経常収益は 1,762 百万円と、前年度比 122 百万円増（7.4%増）となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比 83 百万円増（6.8%増）、その他受託収入が前年度比 14 百万円増（40.6%増）、特許権等収入が前年度比 4 百万円増（137.3%増）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 1 百万円、及び臨時利益として運営費交付金精算収益 335 百万円、固定資産見返負債戻入 1 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 353 百万円（前年度比 35,885.0%増）となっております。

（資産）

平成 27 年度末現在の資産合計は 5,522 百万円と、前年度比 218 百万円減（3.8%減）となっております。これは、建設仮勘定が前年度比 74 百万円減（100.0%減）となったことが主な要因です。

（負債）

平成 27 年度末現在の負債合計は 937 百万円と、前年度比 521 百万円減（35.7%減）となっております。これは、運営費交付金債務が前年度比 470 百万円減（100.0%減）となったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 134 百万円と、前年度比 205 百万円減（60.4%減）となっております。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比 11 百万円増（5.0%増）及びその他業務支出が前年度比 97 百万円増（31.6%増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△274 百万円と、前年度比 26 百万円増（10.3%増）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 65 百万円増（24.1%増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9 百万円となっております。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
経常費用	1,455	1,377	1,446	1,639	1,744
経常収益	1,453	1,377	1,458	1,640	1,762
当期総利益（又は当期総損失）	0	0	12	1	353
資産	5,761	5,849	5,864	5,740	5,522
負債	1,838	1,898	1,439	1,458	937
利益剰余金	0	0	13	14	367
業務活動によるキャッシュフロー	446	344	358	338	134
投資活動によるキャッシュフロー	△192	△147	△968	△249	△274
財務活動によるキャッシュフロー	△7	△7	△8	△9	△9
資金期末残高	973	1,163	545	626	476

（注 1） 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期は、目的積立金の申請は行っておりません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 27 年度の行政サービス実施コストは 1,808 百万円と、前年度比 140 百万円増（8.4%増）となっております。これは、業務費用が前年度比 89 百万円増（5.9%増）及び損益外減価償却相当額が前年度比 16 百万円増（11.5%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
業務費用	1,410	1,358	1,311	1,510	1,599
うち損益計算書上の費用	1,473	1,397	1,447	1,640	1,744
うち自己収入等	△64	△39	△136	△130	△146
損益外減価償却相当額	63	72	136	142	158
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	1	1	1	0
引当外賞与見積額	△2	1	3	4	△2
引当外退職給付増加見積額	38	△5	△39	△6	53
機会費用	39	22	27	18	0
行政サービス実施コスト	1,548	1,449	1,438	1,669	1,808

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

電子航法研究所電波無響室高度化改修工事（取得原価 108 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

ありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	2,099	2,099	1,397	1,397	1,395	1,395	1,530	1,530	1,467	1,467	
施設整備費補助金	232	139	39	103	50	50	74	22	61	61	
受託等収入	253	64	147	54	147	123	151	131	151	148	
計	2,585	2,302	1,583	1,554	1,592	1,568	1,755	1,683	1,680	1,677	
支出											
業務経費	1,423	591	789	790	793	1,329	811	819	803	931	前年度から繰り越して支出したものがあったため
施設整備費	232	139	39	66	50	50	74	22	61	61	
受託等経費	215	51	125	42	125	84	128	106	128	107	予定していた政府受託等が少なかったため
一般管理費	46	45	45	44	44	42	43	43	42	41	
人件費	669	599	585	586	581	619	699	627	646	641	
計	2,585	1,424	1,583	1,527	1,592	2,124	1,755	1,618	1,680	1,781	

(注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当研究所においては、一般管理費及び業務経費について、当中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額）を一般管理費は6%程度、業務経費は2%程度削減することを目標としております。この目標を達成するため、一般管理費の抑制については、従来から取り組んでおります空調機の温度設定、廊下等の照明の消灯の徹底、クールビズ適用期間の前倒し、カラーコピー印刷の節約、近隣研究機関とのコピー用紙の共同調達などに加えて、平成26年度からは中近距離出張における外勤券の使用を拡大する基準改正を行い経費の削減を図り、削減目標を達成しております。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	基準年度		基準額		効率化目標額		当期中期目標期間	
	平成23年度		平成23年度～平成27年度累計		平成23年度～平成27年度累計		平成23年度～平成27年度累計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	35	100%	177	100%	167	94%	164	92.8%
業務経費	754	100%	3,769	100%	3,693	98%	3,516	93.3%

（注1）金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

（注2）人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除いた金額となっております。

（注3）効率化目標額は基準額に対して業務経費は2%、一般管理費は6%の削減をした額となっております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳

当研究所の経常収益は1,762百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,303百万円（収益の74.0%）、固定資産見返負債戻入285百万円（16.2%）、受託収入139百万円（7.9%）、特許権等収入6百万円（0.03%）、施設費収益25百万円（1.4%）及び雑益3百万円（0.16%）となっております。

②自己収入の明細

当研究所の自己収入は148百万円で、その内訳は、受託収入139百万円（93.8%）、特許権等収入6百万円（4.3%）及び雑益3百万円（2.0%）となっております。また、主な収入先は、民間企業等となっております。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当研究所は電子航法に関する試験、調査、研究及び開発に関わる事業を行っております。

すが、その内容は、安全・安心・便利な航空交通を求める社会ニーズに適切に対応するため中期計画に基づき、以下の３分野について、重点研究開発分野を設定し、戦略的かつ重点的に研究を実施しております。

① 飛行中の運航高度化に関する研究開発（航空路の容量拡大）

重点研究４課題にて実施。

- ・ 到着経路を含めた洋上経路の最適化の研究（H24～27）
- ・ 「Full 4D」の運用方式に関する研究（H25～28）
- ・ 航空路監視技術高度化の研究（H25～28）
- ・ 陸域における UPR に対応した空域編成の研究（H27～30）

② 空港付近の運航高度化に関する研究開発（混雑空港の処理容量拡大）

重点研究４課題にて実施。

- ・ ハイブリッド監視技術の研究（H23～27）
- ・ GNSS を利用した曲線経路による精密進入着陸方式等の高度な飛行方式の研究（H25～29）
- ・ 空港面の交通状況に応じた交通管理手法に関する研究（H26～29）

③ 空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発（安全で効率的な運航の実現）

重点研究３課題にて実施。

- ・ WiMAX 技術を用いた C バンド空港空地通信網に関する研究（H24～27）
- ・ マルチスタティックレーダによる航空機監視と性能評価に関する研究（H26～29）
- ・ 空港面異物監視システムの研究（H26～28）
- ・ 次世代 GNSS に対応したアベイラビリティの高い航法システムに関する研究（H27～31）

重点研究については、国土交通省から交付される運営費交付金（平成 27 事業年度総額 1,467 百万円）により実施しています。また、基盤的研究については運営費交付金を充て、外部資金による研究については、国・民間からの受託、競争的資金等の外部資金を充てています。

一方、研究業務に要した支出は、業務経費 931 百万円、一般管理費 41 百万円及び受託経費 107 百万円となっております。

以上